

2 県の財政

2022年度当初予算

一般会計、特別会計、企業会計の3会計を合わせて4兆4,573億余円で、2021年度当初予算に比べて3.6%の増加となっています。

このうち、一般会計は2兆8,275億余円で2021年度当初予算額に比べて4.1%の増となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を除いて比較すると1.9%の増となります。

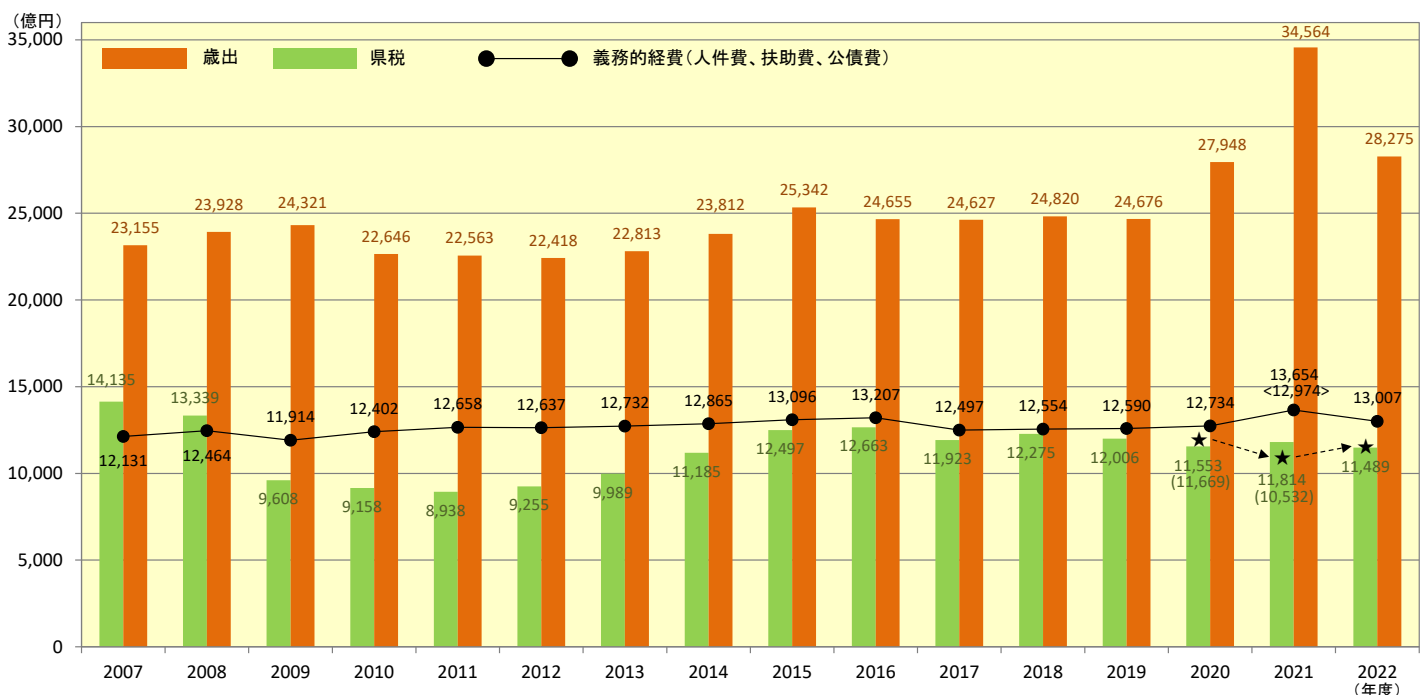
区分	予算額	伸率
一般会計	2兆8,275億4,700万円	4.1%
特別会計	1兆3,673億1,727万4千円	1.2%
企業会計	2,624億6,663万4千円	11.4%
合計	4兆4,573億3,090万8千円	3.6%

県財政の現況

2022年度当初予算においては、県税収入は、企業収益の回復を反映した法人二税の増収を見込むものの、県税全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前の2020年度当初予算の水準を回復するには至っていません。一方、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き全力で取り組むための経費を計上するとともに、2022年度から団塊の世代が75歳以上の高齢者となり、医療・介護などの扶助費が確実に増加することから、依然として多額の収支不足が見込まれました。

引き続き厳しい財政状況ではありますが、2022年度当初予算は、これまでに積み上げてきた愛知の力を礎に、更なる飛躍につながるビッグプロジェクトをなみはずれた行動力で前進させ、勢い盛んに躍進していきたいという思いを込め、「躍進千里」予算として編成しました。

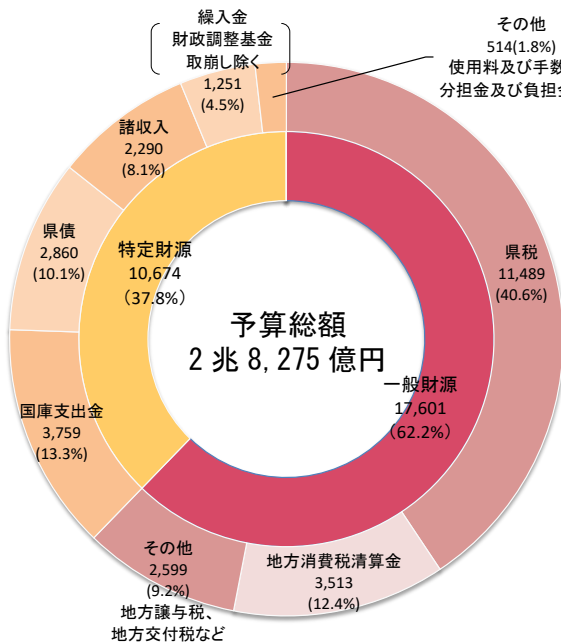
歳出規模と県税収入の推移



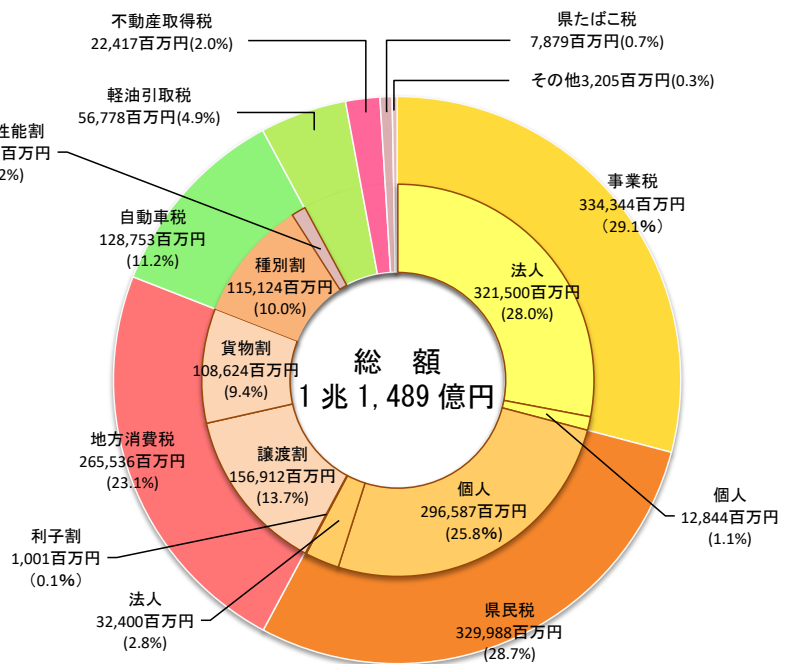
- (注) 1 2020年度までは決算額。2021年度は最終予算額。県税収入の()は当初予算額(★)。2022年度は当初予算額。
 2 歳出及び義務的経費は借換債除きの規模。義務的経費は最終予算額。2021年度義務的経費の< >は「臨時財政対策債償還基金費」に係る満期一括償還積立を除いた額。

2022年度一般会計予算の状況

◆性質別歳入(単位:億円)

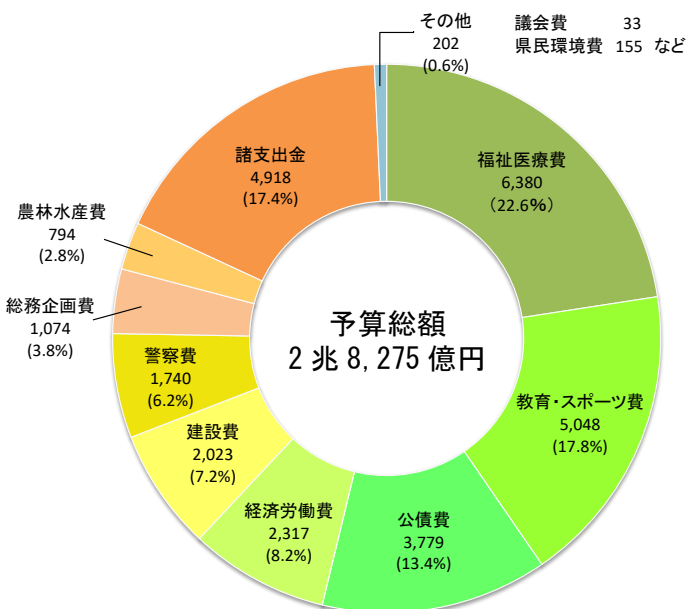


◆県税税目別内訳



県民の皆さんに納めていただく県税は、県がさまざまな施策を進めるために必要となる大切な収入です。また、県の一般会計歳入予算の中でも大きな割合を占め、重要な財源となっています。その主なものは、事業税、県民税、地方消費税などです。

◆目的別歳出(単位:億円)



県の歳出を行政目的によって、議会費、総務企画費、福祉医療費、建設費、教育・スポーツ費等に分類したものを目的別歳出といいます。

新型コロナウイルス感染症対策のほか、健康づくりや医療、福祉などの事業を行う福祉医療費が22.6%、小学校、中学校、高等学校の教職員の人件費、高等学校整備費及び私学助成などを主な内容とする教育・スポーツ費が17.8%、また、県が借り入れた地方債の元利償還金等を支払う公債費が13.4%を占めており、この3費目で歳出全体の約5割を占めています。

◆県民1人当たりの一般会計歳出額(単位:円)

(2022年1月1日現在住民基本台帳人口7,528,519人)

